

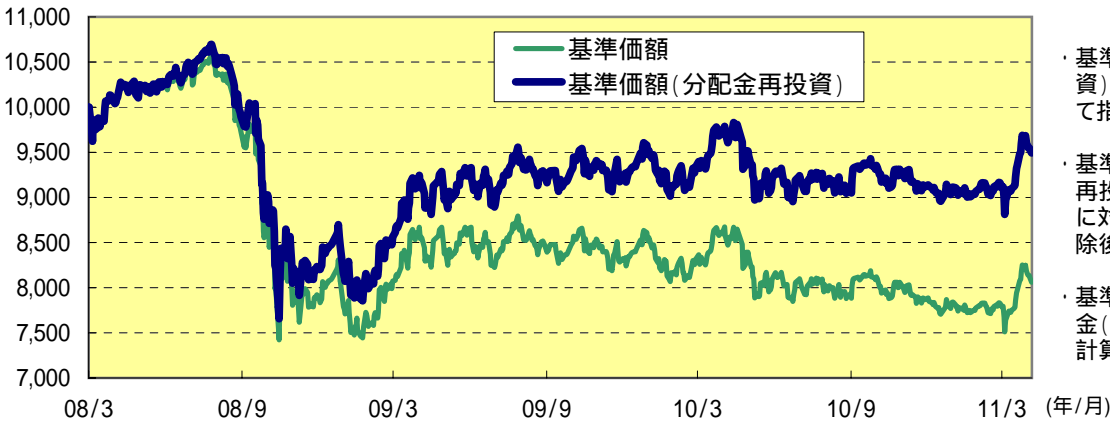
グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の運用状況<速報>



追加型投信/海外/債券

当ファンドは4月18日に第35期の決算を迎えました。運用状況についてご報告申し上げます。なお、運用経過の詳細につきましては、マンスリーレポート等をご参照ください。

基準価額、基準価額(分配金再投資)の推移(2008年3月14日～2011年4月18日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.26%(税抜1.2%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

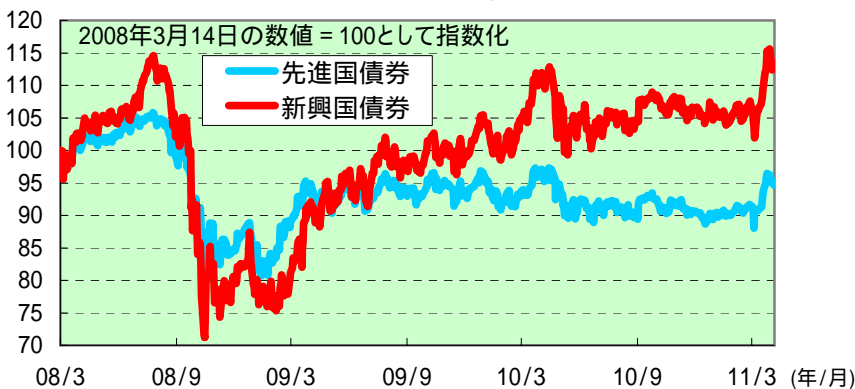
基準価額変動と分配金の推移

4月18日現在の基準価額は8,062円。前期末387円のプラスでした(分配金落ち前では412円、5.4%のプラス)。市場の動きは前期末比で、先進国債券市場のインデックス(当社で計算)は4.8%、新興国債券市場のインデックスは7.7%のプラスとなりました。当期の分配金(税引前、1万口当たり)は25円です。今後の運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

直近6期の分配金(税引前、1万口当たり)

決算日	2010/11/16	2010/12/16	2011/1/17	2011/2/16	2011/3/16	2011/4/18
分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円

先進国債券と新興国債券市況の推移(2008年3月14日～2011年4月18日)



今期の市場変動の要因分析  
(2011年3月17日～2011年4月18日)

	先進国	新興国	先進国(75%)+ 新興国(25%)
債券	-0.5%	1.4%	-0.1%
為替	5.4%	6.2%	5.6%
全体	4.8%	7.7%	5.6%

上記数値は、各市場のインデックスの現地通貨ベースの値を債券の変動要因、円ベースの値を全体の変動要因としています。為替は、全体の変動要因から債券の変動要因を除いたものを計算して出しています。

・上記は各債券市場の動きを示すために各インデックスの動きを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

先進国債券: 北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域を3等分して、シティグループ世界国債インデックス(ニュージーランド含む、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド採用国および日本を除く)の各国指数を市場規模に応じて加重平均し指数化(円ベース)  
新興国債券: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

シティグループ世界国債インデックス(円ベース)とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities Inc.が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドをもとに、JPモルガン社が計算したものです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

・上記各グラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の運用状況<速報>**
**ファンドの特色**

- ・日本を除く世界の国債等を実質的な主要投資対象とし、幅広く分散投資を行います(ファンド・オブ・ファンズ形式)。
- ・日本を除く先進国3地域(北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域)(75%)は、「先進国3地域債券マザーファンド」を通じて、新興国(25%)はビムコ社が運用する「ビムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド」(JPY)を通じて投資を行います。
- ・日本を除く先進国3地域(75%)部分では、地域/通貨分散を目的として、投資通貨をベースに各地域への均等投資を基本投資割合とします。政治・経済環境に応じ、委託会社の判断で地域別の配分を±10%の範囲内で変動させることがあります。
- ・「ビムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド」(JPY)の投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ビムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・毎月の分配をめざします。

**商品概要**

- 信託期間 : 2008年3月14日から無期限  
 ただし、ファンドの残存口数が50億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。
- 決算日 : 原則として、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)
- ベンチマーク : 規定してありません。
- お買付け申込み・中途換金 : 原則として、いつでもお買付申込み、換金のお申込みができます。ただし、ニューヨーク、ロンドン証券取引所の休業日、ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日、その他ニューヨーク、ロンドンにおける債券市場の取引停止日に該当する日については、お買付・中途換金のお申込みができません。
- 申込価額 : 申込受付日の翌営業日の基準価額

**【お客さまには以下の費用をご負担いただけます。】**

- 申込時に直接ご負担いただく費用
- 申込手数料 : 申込価額×2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率
- 換金時に直接ご負担いただく費用
- 信託財産留保額 : なし
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.26%(税抜1.2%)  
 ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。
- その他費用(\*) : 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等
- (\*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
- なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- (課税関係) 個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。
- 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

【お申込不可日について】2011年の該当日は1月17日、2月21日、4月22日、4月25日、5月2日、5月30日、7月4日、8月29日、9月5日、11月11日、11月24日、12月26日、12月27日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。

**当資料のご利用にあたっての注意事項等**

当ファンドは、主に公社債を実質的な投資対象としますので、金利変動により組入公社債の価格が下落すること、組入公社債の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により組入公社債の価格が下落すること等で当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみならず投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入公社債の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。/ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみならず帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市場動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

**(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)**

設定・運用 ... 三菱UFJ投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会 (社)投資信託協会  
 (社)日本証券投資顧問業協会

<お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日の9:00~17:00)  
 <オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>  
 基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m.muam.jp/a/1/3>  
 (\*メール配信対象外ファンドもあります。)

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。


**グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の運用状況<速報>**
**当ファンドにかかるリスクについて**

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

<b>市場リスク</b>	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としており、公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>(為替変動リスク) 実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<b>信用リスク</b>	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<b>流動性リスク</b>	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<b>カントリーリスク</b>	<p>新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まることがあります。</p>
<b>留意事項</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。</li> <li>・当ファンドは、原則として毎期収益分配を行う方針ですが、毎期一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではなく、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。</li> <li>なお、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</li> </ul>

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称: グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	日本証券業協会
株式会社 ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	日本証券業協会
株式会社 百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	日本証券業協会
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	日本証券業協会
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。